

予算

平成22年度予算が成立しました。

一般会計59億6,900千円で前年度より4億1,500千円の増。町を取り巻く情勢は依然、厳しい状況下にあります。限られた財源を有効に活用するため、さまざまな施策を盛り込んだ予算を編成しました。

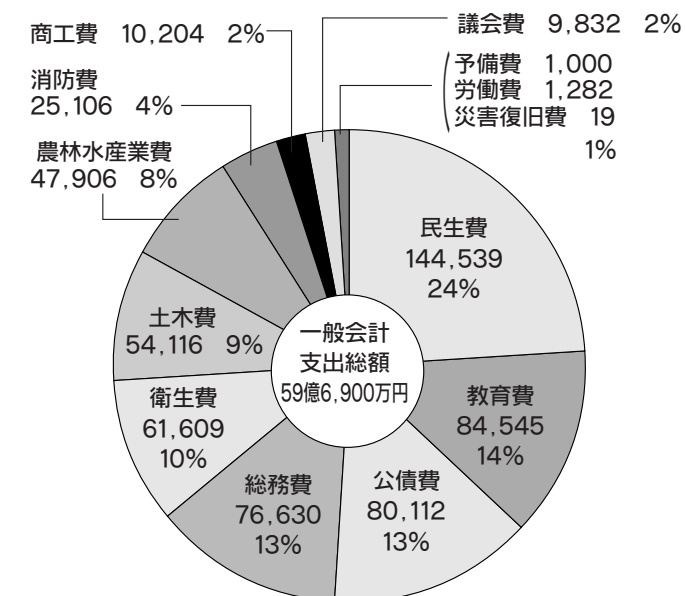
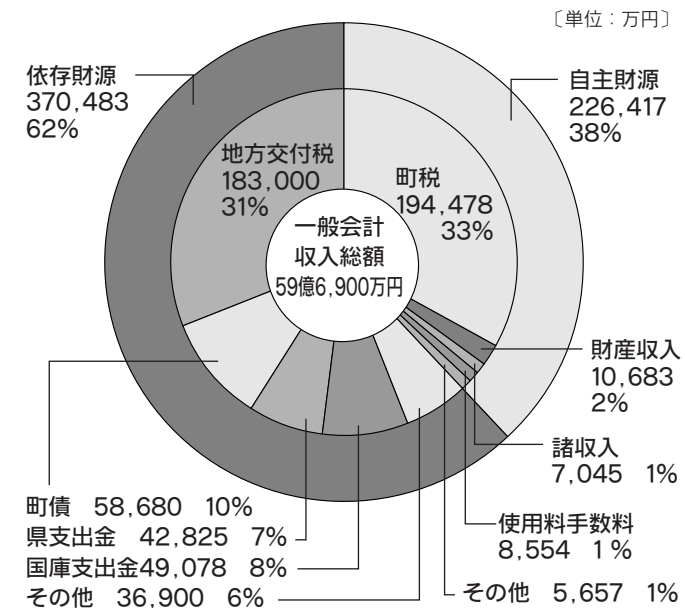
「さわやかな田園のまち・やぶき」の実現へ向け、平成22年度のまちづくりをすすめていきます。

企画経営課財政チーム ☎(42)2112

町では、財政状況がとりわけ厳しい平成19年度からの3年間を乗り切り、持続可能な財政基盤の道筋をつけるため、「財政再建3ヵ年計画」改訂集中プランに取り組みました。進捗状況は昨年12月末現在で、削減効果目標額は754,494千円に対し効果額794,305千円、105.3%の達成となり、目標達成の見込みであります。

その結果、財政健全化の判断指標の一つである実質公債費比率が、平成19年度決算で24.9%となり、基準値の25%を下回り、平成20年度決算では22.8%とさらに2.1%改善しています。今後、財政状況が健全であると言われている18%未満を目標に財政運営に努めてまいります。

平成22年度予算は「第5次まちづくり総合計画」の実現により住民福祉サービスの向上を目指し、財政基盤を再生するため、集中と選択による事業の実施と内部管理経費の削減による行財政改革を推進した内容となっています。



【歳入予算の概要】

昨年度に引き続き矢吹中学校改築事業等の大規模な事業に備えるため、財政調整基金からの繰入をゼロとしたほか、未利用土地売却収入を見込むなど、財源確保に力を入れた内容となっています。

町の収入は、町の独自収入である「自主財源」と、国や県から配分されるものや借入金等の「依存財源」とに分けられます。

自主財源は、22億6,417万円、収入全体の37.9%、依存財源は、37億483万円、収入全体の62.1%となりました。

それぞれの財源の主なものとして、自主財源である町税が景気悪化による影響などにより3.6%減の19億4,478万円、依存財源である地方交付税については、「地域主権改革」の第一歩として地方が自由に使える財源を1兆733億円増額されたことから3.3%増の18億3,000万円となっています。

【歳出予算の概要】

財政健全化を図りながら、政策実現のため、選択と集中による事業の実施と内部管理経費の削減による効果的な事業展開を図っていきます。

歳出予算を使われるお金を目的別に見ると民生費（高齢者福祉、児童福祉、障がい者福祉などを充実させるための支出）がもっとも大きな額となり、続いて、教育費（幼稚園・小中学校等に要する経費）、公債費（借入金の返済）、総務費（全般的な管理事務、徴税、選挙、職員の人件費などに要する費用）、衛生費（ゴミ処理、各種検診、予防接種などの経費）、土木費の順となっています。なお、主な事業については、次ページのとおりです。

「まちづくり総合計画」に基づく主な事業



- 学力向上対策事業
- 4. 「仕事」**
- 雇用促進住宅取得事業
- 戸別所得補償制度モデル事業
- 国営かんがい排水限戸川地区負担金事業
- 矢吹町地域支援活性化センター事業
- 産業祭開催事業
- 企業立地奨励費事業
- 雇用確保推進事業
- 県営ほ場整備事業（経営体育成型）長峰地区
- 5. 「くらし」**
- 若者定住促進事業
- 橋梁の長寿命化修繕計画事業
- 新町弥栄線道路整備事業
- 松倉大池線道路整備事業
- 中町12号線道路補修事業
- 生活道路（簡易舗装）整備事業
- その他町道（臨道）整備事業
- 6. 「構想実現のために」**
- 高度情報化推進事業（地上デジタル放送難視地域解消事業）
- 教育・保育環境整備協働事業
- まちづくり団体支援事業
- 職員研修事業
- 社会投票によるまちづくり事業

1. 「人」

- 田園のまちサイクリングロード整備事業
- 生活習慣病検診事業（集団検診）
- ヘルスステーション設置運営事業
- 予防接種事業
- 健康センター運営委託事業
- 中畑清旗争奪ソフトボール大会事業
- 日本三大開拓地交流事業
- 中学生海外派遣事業

2. 「支えあい」

- 行政区活動支援事業
- 西側地域里山づくり調査事業
- 地域集会所建設事業
- 「遺魂（いだま）し」運動事業
- 森林環境税交付金事業
- 後期高齢者広域連合事業
- 障がい者生活介護事業
- ボランティアネットワーク事業

3. 「子ども」

- 乳幼児・児童医療費助成の充実事業
- 第三子以降幼稚園・保育園無料事業
- 幼稚園預かり保育拡充事業
- 地域子育て支援センター事業
- 妊婦届出及び妊婦検診事業
- 矢吹中学校改築事業
- 特色ある子ども教育推進事業

一般会計および特別会計

（単位：

区分	平成22年度	平成21年度	増減率
一般会計	5,969,000	5,554,000	7.5
国民健康保険特別会計	2,121,509	2,143,585	△1.0
公共下水道事業特別会計	478,094	688,820	△30.6
土地造成事業特別会計	17,479	11,830	47.8
老人保健特別会計	158	1,118	△85.9
農業集落排水事業特別会計	176,018	194,287	△9.4
介護保険特別会計	970,667	863,288	12.4
後期高齢者医療特別会計	130,443	140,642	△7.3
合計	9,863,368	9,597,570	2.8

企業会計

（単位：千円、%）

区分	平成22年度	平成21年度	増減率
上水道事業会計	662,525	700,510	△5.4